

就労支援事業製造原価明細書
(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目	合計	厨房受託作業	YKK部品作業	他施設清掃作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高	0	0		
2. 当期材料仕入高	0	0		
計	0	0		
3. 期末材料棚卸高	0	0		
当期材料費(A)	0	0	0	0
II 労務費				
1. 利用者賃金	4,013,978	484,929	2,795,697	733,352
2. 利用者工賃	0			
3. 就労支援事業指導員等給与	0			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0			
6. 法定福利費	0			
当期労務費(B)	4,013,978	484,929	2,795,697	733,352
III 外注加工費 (うち内部外注加工費)	0			
当期外注加工費(C)	0	0	0	0
IV 経費				
1. 福利厚生費	0			
2. 旅費交通費	37,966		37,966	
3. 器具什器費	0			
4. 消耗品費	19,819		19,819	
5. 印刷製本費	0			
6. 水道光熱費	0			
7. 燃料費	0			
8. 修繕費	53,194		53,194	
9. 通信運搬費	0			
10. 会議費	0			
11. 損害保険料	0			
12. 賃借料	0			
13. 図書・教育費	0			
14. 租税公課	0			
15. 減価償却費	0			
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0			
17. 雑費(諸会費)	172,000		172,000	
当期経費(D)	282,979	0	282,979	0
当期就労支援事業製造総費用(A+B+C+D)	4,296,957	484,929	3,078,676	733,352
期首仕掛品棚卸高	0			
合計	4,296,957	484,929	3,078,676	733,352
期末仕掛品棚卸高	0			
当期就労支援事業製造原価	4,296,957	484,929	3,078,676	733,352

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

※ なお、就労支援事業の年間売上額が5,000万円以下であって、多種小額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、別紙2「就労支援事業製造原価明細書」及び別紙3「就労支援事業販管費明細書」を別紙4「就労支援事業明細書」に替えることができます。